

「施策」総括票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
施策	②安定品目の生産供給体制の強化	226頁
対応する 主な課題	<p>○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。</p> <p>○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。</p> <p>○台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。</p> <p>○パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されているが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。</p>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○持続的糖業の発展				
1	さとうきび生産回復緊急対策事業	193,845	やや遅れ	<p>○さとうきびの生産供給体制の強化について、生産量の著しい減少に対応した種苗生産体制の構築及び単収向上の取組に対する支援を行った。</p> <p>また、新品種の普及推進や株出栽培面積の拡大に取り組むとともに、ハーベスタやトラクター、灌水施設や脱葉施設等の共同利用機械・施設の整備による機械化一貫作業体を推進した。夏植用種苗ほ設置面積は計画値2,940aを上回り、3,394aの実績を上げたが、害虫防除面積は、国との事業内容に関する調整及び地元事業実施主体との事業実施体制の調整に時間を要し、事業実施が大幅に遅れたため防除適期に事業を実施する事ができず、計画値2,838aに対し、実績0aとなり、計画全体としてはやや遅れとなった。(1)</p>
2	さとうきび生産総合対策事業	103,982	順調	<p>○さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械整備や脱葉施設等の共同利用施設整備を22地区において実施した。(2)</p>
3	さとうきび生産体制構築事業	6,460	順調	
4	種苗対策事業	59,333	やや遅れ	<p>○種苗対策事業においては、さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を実施している。原種ほ設置面積について、計画値5,000a/年の計画値に対し、台風の影響により、2,743a/年に留まったことから、やや遅れとなった。(4)</p>
5	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	166,860	順調	
6	ヤブガラシ防除技術確立事業	2,505	順調	

○パインアップルの生産振興					
7	パインアップル生産体制確立条件整備事業	6,455	順調	○パインアップルの安定的生産を行うため、担い手に対し3地区において栽培技術実証展示ほ等の設置や優良品種の普及拡大を推進した。(8)	
8	パインアップル振興対策推進事業	1,948	順調		
○養豚のブランド化の取組み					
9	種豚改良推進事業	28,685	順調	○養豚について、種豚の改良増殖と豚産肉能力検定、ランドレース系統造成豚の維持・増殖・供給を行った。(9~11)	
10	おきなわブランド豚供給推進事業	23,186	順調		
11	系統造成豚利活用推進事業	5,533	順調		
○水産業の収益性向上					
12	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	43,306	順調	○沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、水産海洋技術センターにおける水産生物の資源状況調査や大学等との共同調査体制の構築による水産資源対象生物の生態特性等新たに3つのテーマに着手した。(12)	
13	資源管理体制推進事業	4,143	順調		
14	放流技術開発事業	3,179	順調		
15	環境生態系保全活動支援事業	9,450	順調		
16	漁業取締監督事業	112,960	順調	○漁業者の安全操業確保のため、42隻に対し、無線機設置に係る経費を補助し、安全性を高め、効率的な操業を支援した。(17)	
17	漁業者の安全操業の確保支援事業	55,387	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	さとうきびの生産量		82万トン (22年度)	67.5万トン (24年)	96.1万トン	△14.5万トン	146.8万トン (22年度)
状況説明	平成23年度の県内さとうきび生産量は、病虫害や度重なる台風の発生により、生産量約54万トンと大幅な減産となった。平成24年度のさとうきび生産量については、平成23年度の54万トンを上回ったが、平成22年度との比較では、14.5万トンの減産となっていることから、今後の地域における安定生産に向けた体制の再構築、技術・農家経営の安定化に向けた取組について、市町村・JA・製糖業関係団体と連携し、強化を図っている。						

2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	家畜頭数		162,157頭 (22年)	156,318頭 (23年)	175,400頭	△5,839頭	—
状況説明	平成23年度の家畜頭数の減少は、生産農家の優良種畜への更新の意識が高まり、高齢種畜の淘汰が積極的に行われたことが主な要因と考えられる。今後は、優良種畜への更新が促進されるとともに、生産性の高い系統造成豚の農家供給により家畜頭数の増加が期待される。						
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	海面養殖業生産量		9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン	4,720トン	87万トン (23年)
状況説明	平成23年度養殖業生産量の増加は、モズク養殖生産量の回復によるものと考えられる。なお、平成24年度に行ったヒメジャコ養殖試験は、出荷までに最低3年を要する為、生産量への反映までは暫くかかる見込みであるが、同試験で高い生存率の結果となっていることから、養殖拡大が期待できる。						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
パインアップルの生産量	9,620トン (21年度)	8,750トン (22年度)	6,350トン (23年度)	↘	—
パインアップル生産量に占める優良品種の割合	8% (21年)	11.4% (22年)	15.9% (23年)	↗	—
原種豚(優良種豚)の供給	雄22頭 雌72頭 (22年)	雄16頭 雌72頭 (23年)	雄30頭 雌102頭 (24年)	↗	—
ランドレース系統造成豚の供給頭数	0頭 (22年)	0頭 (23年)	雄8頭、雌46頭 (24年)	↗	—
系統造成豚等貸付頭数	0頭 (22年)	0頭 (23年)	51頭 (24年)	↗	—
沿岸性魚種漁獲量(年間減少率)	6,288トン (10年)	4,437トン(△6%) (15年)	3,224トン(△6%) (20年)	→	—
沖縄県の漁業生産量(t)	24,489トン (22年)	29,234トン (23年)	35,000トン (24年)	↗	—
海面漁業生産量(貝類)	196トン (21年)	204トン (22年)	215トン (23年)	↗	379,000トン (23年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○持続的糖業の発展

・さとうきび生産回復緊急対策事業は、実施内容等について国及び事業実施主体と事業内容の調整に時間を要したため、事業実施が大幅に遅れ、防除適期における実施ができなかった。また、事業実施主体である各地域さとうきび振興協議会は、財源が乏しく、人員も少ないため、事務手続及び事業実績の取りまとめの際の担当者の負担が大きかった。

○パインアップルの生産振興

・パインアップルを安定的に確保するため、優良種苗の確保を関係機関と連携しながら取り組む必要があるが、生産者や生産出荷団体、市町村等の連携による産地協議会の活動が十分でなかった。

○養豚のブランド化の取組み

・養豚については、種豚及び育成豚の飼養衛生管理の徹底が重要であるが、家畜改良センター保有の原種豚(D・W種)の高齢化(繁殖供用年数3年以上)が課題である。

○水産業の収益性向上

・漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加等に伴う魚価の低迷など、厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性の海洋特性を生かし、環境に配慮した沖縄型つくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○持続的糖業の発展

・さとうきびの生産については、生産者の高齢化の進行などにより、栽培管理や収穫作業の機械化、作業受委託が進展しつつある中で、病害虫の発生や大型台風の度重なる襲来による被害が多発しており、生産が不安定な状況にある。また、市町村が策定するさとうきび品種長期更新計画と種苗配布前要望調査での希望品種との需給ギャップ解消や機械化推進における地域の作業受委託体制の確立が必須であり、各地域の市町村、JA、普及センターとの連携が必要である。

○パインアップルの生産振興

・パインアップルの安定的な生産量を確保するために、担い手の育成確保とともに、優良種苗の増殖・確保と植付け作業等を支援する受委託組織の育成が重要となっている。

○養豚のブランド化の取組み

・優良種豚、豚人工授精用精液については、農家のニーズに合ったものを譲渡するため、市町村、農家及び関係機関との意見交換・調整など密な連携が重要である。また、混住化により養豚を取り巻く環境対策が必要となっている。更に最近の円安や海外での穀類の不作等により配合飼料価格が高騰しており、経営の効率化が求められている。

○水産業の収益性向上

・平成23年度沖縄県の漁業生産量は、24,489トンで、平成24年度は16.2%増の29,234トンであった。しかし、沿岸漁場であるサンゴ礁の激減等による沿岸漁業の低迷、米軍訓練水域や日台漁業取決め等により操業水域が遠隔化しており、漁業者の安全操業を確保する必要がある。

V 施策の推進戦略案（Action）

○持続的糖業の発展

・さとうきび関係の事業については、適期での事業実施に取り組む。また、各地域ごとに関係機関で地域適応性を考慮した品種構成を検討し、それに基づいた長期更新計画の作成を指導する。さらに、地域受委託体制推進検討会や現地実証を行うなど、作業受託体制の確立を図るとともに、各地域の課題に即した実証展示ほを設置し、単収向上の補植技術の普及定着や株出管理技術の普及定着に努める。

○パインアップルの生産振興

・パインアップル産地協議会の組織活動において、沖縄県ブランド産地成長マニュアル「PDCAサイクル」を活用し、課題の共有化や役割分担を明確にした取組を行う。また、生食用パインアップルの需要が伸びている中で、生産農家の所得と担い手の確保のため、生食用優良種苗等の増殖・配布を引き続き推進するとともに、関係機関と連携を密にし、植付けや収穫作業等の受託組織の育成に取り組む。

○養豚のブランド化の取組み

・養豚農家においては、生産性の向上並びに効率的な養豚経営を推進する。優良種豚（系統造成豚）や豚人工授精用精液の供給により種豚改良を進め、養豚農家の生産性向上を図る。
・最近の円安や海外での穀類の不作等により配合飼料価格が高騰しており、経営の安定化に向け、生産性向上対策の強化を図る。
・畜産環境対策については、悪臭対策として効果が期待されるオガコ養豚方式の普及促進を図る。

○水産業の収益性向上

・水産業については、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業を推進するため、各漁業協同組合、漁業者への資源管理意識の啓発を継続して行うこととする。また、沿岸海域総合利用策定のための研究調査の重点実施を行うとともに、その結果を踏まえた地域、産業間との相互調整を推進する。
・各地域で取り組まれている自主的資源管理を推進するため、漁業者だけでなく、地域の各組織、NPO法人、学校等との連携を強化する。